

# 平成24年の建設業での労働災害の発生状況について

厚生労働省労働基準局安全衛生部  
安全課建設安全対策室  
主任技術審査官 釜石 英雄

## はじめに

労働災害は、中長期的に見ると全産業、建設業とも減少傾向にあります。全産業での労働災害による休業4日以上死傷災害は、平成22年、平成23年と2年連続で増加し、建設業でも平成23年は前年より増加しました。平成24年に入ってから、全産業、建設業ともに、死傷者数、死亡者数とも前年同期を上回っており、特に建設業での死亡者数は、平成24年11月7日現在の速報値で前年比18%増加という憂慮すべき状況にあります。

本稿では、平成24年11月7日現在の速報値でみた平成24年での労働災害の発生状況及び厚生労働省の対応状況を紹介します。

## 1 平成24年の全産業及び建設業の労働災害の発生状況

### (1) 休業4日以上死傷災害の発生状況 (表1参照)

労災給付データによる平成24年10月末日

現在の全産業での休業4日以上死傷者数は、68,599人で、前年同期と比べると2,005人(3.0%)の増加となっています。

建設業での休業4日以上死傷者数は13,551人で、前年同期と比べると387人(2.9%)の増加となっています。

### (2) 死亡災害の発生状況 (表2、3参照)

死亡災害報告による平成24年11月7日現在の全産業での死亡者数は、818人で、前年同期と比べると、69人(9.2%)の増加となっています。

建設業での死亡者数は、288人で、前年同期と比べると、44人(18.0%)の増加となっています。

次に、建設業での死亡災害を前年に比べて増加数の多いものから順に事故の型別に見ていきますと、まず、墜落・転落によるものが前年より17人増加し、128人となっています。それを起因物別にみると、屋根、はり、もや、けた、合掌からの墜落・転落が32人と最も多くなっており、足場が

表1 平成24年の死傷災害発生状況 (死亡災害及び休業4日以上死傷災害)

速報値 (平成24年10月末日現在)

業種	平成24年(1月～10月)		平成23年(1月～10月)		対23年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	68,599	100.0	66,594	100.0	2,005	3.0
建設業	13,551	19.8	13,164	19.8	387	2.9

(注) 1 労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)より作成したもの。

2 「-」は減少を示す。

3 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とするもの1,547名を除いている。

表2 平成24年の死亡災害発生状況（速報）

（平成24年11月7日現在）

業種	平成24年 （1月～10月）		平成23年 （1月～10月）		平成22年 （1月～10月）		対23年比較		対22年比較	
	死亡者数 （人）	構成比 （％）	死亡者数 （人）	構成比 （％）	死亡者数 （人）	構成比 （％）	増減数 （人）	増減率 （％）	増減数 （人）	増減率 （％）
全産業	818	100.0	749	100.0	876	100.0	69	9.2	-58	-6.6
建設業	288	35.2	244	32.6	277	31.6	44	18.0	11	4.0

- (注) 1 死亡災害報告より作成したもの  
 2 「-」は減少を示す。  
 3 「その他の業種」については別掲。  
 4 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とする死亡災害1,023名を除いている。

表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成23年及び24年）

（11月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業 (24年)	212	28	3	37	62	50	132	6	0	24	21	11	13	13	1	6	171	4	0	13	11	818
全産業 (23年)	207	24	5	29	44	49	113	4	0	16	20	16	10	4	1	2	180	7	0	12	6	749
全産業 (増減)	5	4	-2	8	18	1	19	2	0	8	1	-5	3	9	0	4	-9	-3	0	1	5	69
建設業 (24年)	128	10	2	15	26	21	29	2	0	9	13	0	6	2	0	1	14	2	0	2	6	288
建設業 (23年)	111	3	1	9	20	16	19	2	0	4	7	8	3	0	1	0	36	0	0	3	1	244
建設業 (増減)	17	7	1	6	6	5	10	0	0	5	6	-8	3	2	-1	1	-22	2	0	-1	5	44

21人で、それに次いでいます。増加数が多いものについては、足場が前年より6人増加しており、建築物、構築物が前年より5人増加し、15人となっています。

次に、はさまれ、巻き込まれによるものが29人で、前年の19人から10人増加しています。

飛来・落下、崩壊・倒壊、高温・低温物との接触は、それぞれ前年から6人増加して、15人、26人、13人となっています。

一方、前年より減少したものは、道路上

の交通事故で、前年より22人減少して14人となっています。

### (3) 重大災害の発生状況（表4、5参照）

平成24年11月7日現在の全産業での重大災害の件数は188件で、前年同期と比べると、57件（43.5%）と大幅に増加しています。また、重大災害による死傷者数は953人で、前年同期と比べると、55人（6.1%）増加しており、うち死亡者数は37人で、前年同期より3人（8.8%）増加しています。

建設業での重大災害の件数は74件で、前年同期と比べると、21件（39.6%）増加しています。また、死傷者数は311人で、前年同期と比べると92人（42.0%）増加していますが、そのうち死亡者数は15人で、前年同期より5人（25.0%）減少しています。

建設業での重大災害を事故の型別にみると、交通事故によるものが42件で前年の35件より7件（20.0%）増加しています。次に多いのが中毒・薬傷で10件（前年の3件より7件、233.3%増加）となっています。交通事故による重大災害は、建設業全体の重大災害の中に占める割合が高く、約57%を占めています。

また、平成24年は、トンネル建設工事で社会的関心を集める重大な災害が相次いで発生しました。岡山県の海底シールドトン

ネル建設工事では、2月に異常出水によりトンネルが水没して5人が亡くなり、新潟県の山岳工法による道路トンネル工事現場では、5月に坑内ガス爆発により4人が亡くなり、高知県の推進工法による下水道管渠築造工事では、10月に土砂と地下水が噴出して、2人が亡くなっています。

(4) 東日本大震災の復旧・復興作業での労働災害の発生状況（表6参照）

平成23年3月11日から12月31日までの間に発生し、死亡災害報告及び労働者死傷病報告により把握した東日本大震災の復旧・復興作業での休業4日以上死傷者数は、全産業の確定値で482人（うち死亡者数27人）となっています。建設業では死傷者数385人（うち死亡者数21人）となっています。

表4 平成24年の重大災害発生状況（速報値）

（平成24年11月7日現在）

業種	（平成24年1月～10月）			（平成23年1月～10月）			増減数		
	件数 (件)	死傷者数 (人)	死亡者数 (人)	件数 (件)	死傷者数 (人)	死亡者数 (人)	件数 (件)	死傷者数 (人)	死亡者数 (人)
全産業	188	953	37	131	898	34	57	55	3
建設業	74	311	15	53	219	20	21	92	-5

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

表5 業種・事故の型別重大災害発生状況（平成24年）

（平成24年11月7日現在）

	爆発	破裂	土砂災害	落盤	雪崩	倒壊	墜落	クレーン等	交通事故	火災・高熱物	中毒・薬傷	電気	海難	その他	合計
全産業	9	1	0	0	0	8	6	3	102	8	24	1	1	25	188
	1	1	0	0	0	6	9	0	81	5	13	0	0	15	131
建設業	3	0	0	0	0	5	5	2	42	3	10	0	0	4	74
	1	0	0	0	0	5	6	0	35	0	3	0	0	3	53

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

H24年
前年

平成24年1月1日から10月31日までに発生した休業4日以上死傷者数は、177人（うち死亡者数9人）となっています。

建設業では、死傷者数が162人（うち死亡者数8人）となっており、全体に占める割合が非常に高くなっています。

建設業での復旧・復興工事関連災害を事故の型別にみると、墜落、転落による死傷者数が58人と建設業全体（162人）の35.8%を占めており、次にはさまれ、巻き込まれが23人と、全体の14.2%を占め、転倒が17人と、全体の10.5%を占め、飛来、落下が15人と、全体の9.3%を占めています。

## 2 厚生労働省の取組

厚生労働省では、全産業の死傷災害が増加し、このままでは死傷災害が3年連続という極めて憂慮すべき事態になりかねないこと、また、死亡災害も大幅に増加していたことから、平成24年9月28日に各業界団

体等に対して、安全衛生部長名で「労働災害減少に向けた緊急要請」を行いました。要請事項は次の3点です。

- 1 安全衛生管理体制の充実
- 2 個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施
- 3 「見える」安全活動など創意工夫した効果的な自主的安全衛生活動の実施

建設業界へのヒアリングからは、労働災害の増加の要因として、建設投資額の中長期的な減少からコスト競争が激化するとともに、業界全体が縮小しており、安全経費が減少し、元方事業者は現場管理に手が回らず、特に現場巡視が減少していること、下請業者も経験豊かな職人や作業員が減り、危険感受性、プロ意識が低下していること等の指摘がありました。このような状況の中で、東日本大震災が発生して、その復旧・復興工事が始まり、被災地に業者、職人等が集中して、全国的な人材不足が発

表6 東日本大震災の復旧・復興に関連する労働災害

（平成24年11月7日現在）

	墜落、 転落	転倒	激突	飛来、 落下	崩壊、 倒壊	激突され	はさまれ、 巻き込まれ	切れ、 こすれ	その他	総計
建設業	58	17	7	15	8	10	23	14	10	162
	(4)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(0)	(0)	(8)
土木工事業	10	8	2	4	3	5	14	2	6	54
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(2)
建築工事業	42	6	3	9	3	4	6	11	4	88
	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(4)
その他の 建設業	6	3	2	2	2	1	3	1	0	20
	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(2)
全産業	66	19	7	16	8	11	23	14	13	177
	(4)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(0)	(1)	(9)

資料出所：死亡災害報告及び労働者死傷病報告（休業4日以上）

平成24年1月1日～10月31日までに発生したもの。

（ ）内は死亡者数である。

生し、それが人材の質の低下や現場管理のほころびを生じさせているのではないかと考えられます。

このような状況に対処するため、厚生労働省では、元方事業者による関係請負人の

労働者を含めた各建設現場での統括安全衛生管理の徹底、足場からの墜落・転落防止措置の徹底、足場の設置の際の「より安全な措置」の普及促進等を重点に、指導を強化しているところです。